特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	固定資産税に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

古平町は、固定資産税に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱にあたり特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

古平町長

公表日

令和7年10月10日

[令和7年5月 様式2]

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを	を取り扱う事務
①事務の名称	固定資産税に関する事務
②事務の概要	・住民からの申請に基づき、固定資産税情報から各証明書を発行する。 〈土地〉 ①法務局からの登記済通知書に基づき土地台帳を更新する。 ②②で作成した電子データを電算システム・地番回ンステムに取り込む。 ④献課に要交債報促育解情報。無地転用情報等)を照会取得し課税データに反映させる。 ⑤的代通知書作成の委託先に課税情報(紙ベース)を渡す。 ⑦が税通知書作成の委託先に課税情報(紙ベース)を渡す。 ②取課情報に基づき、各種証明書等を交付する。 ②取課情報に基づき、各種証明書等を交付する。 ②取得したデータを基に現地確認を行い、その情報を家屋評価システムに入力、電子データ化する。 ②取得したデータを基に現地確認を行い、その情報を家屋評価システムに入力、電子データ化する。 ③賦課に必要な情報(住所・氏名等)を照会し取得する。 ④住民登録のないものの情報を住基ネット経由で取得する。 ④住民登録のないものの情報を住基ネット経由で取得する。 ⑤②で40で作成・取得したデータを固定資産税システムに取り込む。 ⑥賦課情報を作成する。 ⑦理税決定者に税額を表記、定職課情報を提供する。 ②課税決定者に税額を表記、定職課情報を提供する。 ②の課税決定者に税額を書もに設定情報を提供する。 ②の課税決定者に税額を書もに設定情報を提供する。 ②の課税決定者に税額を書もに対して各証明書を発行する。 《の課課情報に基づき、申請に応じて各証明書を発行する。 ②の事者から申告情報を取得する。 ③の所者おいら申告情報を取得する。 ③の所者から申告情報を取得する。 ③の所者から申告情報を取得する。 ③を注入税のの委託先に賦課情報を提供する。 ③が発過知書作成の委託先に賦課情報を提供する。 ③が発過知書作成の委託先に賦課情報を提供する。 ③が発過事作成の委託先に賦課情報を提供する。 ③が発過事作成の委託先に賦課情報を提供する。 ③が税過事作成の委託先に賦課情報を提供する。 ③が税過事者へ税額を通知する。 ①を記述されば、表し、の書を発行する。 ①が規議務者へ税額を通知する。 ①が規議務者へ税額を通知する。 ①の知税表務者へ税額を通知する。 ①の知代表務者へ税額を通知する。 ①の知代表務者へ税額を通知する。 ①の知代表務者へ税額を通知する。 ①の知代表務者へ税額を通知する。 ②がは、まつ、によいによいによいによいによいによいによいによいによいによいによいによいによいに
③システムの名称	(1)固定資産税システム (2)統合宛名システム (3)中間サーバー (4)地方税電子申告支援サービス
2. 特定個人情報ファイル:	名
(1)固定資産税ファイル (2)収納管理ファイル (3)歳入管理ファイル (4)団体内統合宛名ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号)(以下、番号法) 第9条第1号 別表 第24項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める 命令(平成二十六年内閣府・総務省令第五号) 第16条
4. 情報提供ネットワークシ	・ステムによる情報連携
①実施の有無	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(情報照会の根拠) 番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和六年デジタル庁・総務省令第九号) 第二条 表48項 (情報提供は実施しない)

5. 評価実施機関における担当部署									
①部署	町民課税務係	丁民課税務係							
②所属長の役職名	課長	果長							
6. 他の評価実施機関	6. 他の評価実施機関								
なし									
7. 特定個人情報の開示・	訂正•利用停止	請求							
請求先	古平町総務課	北海道古平郡古平町大字浜町50番地	0135-48-9835						
8. 特定個人情報ファイルの	の取扱いに関す	る問合せ							
連絡先	古平町総務課	北海道古平郡古平町大字浜町50番地	0135-48-9835						
9. 規則第9条第2項の適用	Ħ		[]適用した					
適用した理由									

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数							
評価対象の事務の対象人数は何人か		[1,000人未満(任意実施)]		<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上			
いつ時点の計数か		令和	令和7年4月1日 時点				
2. 取扱者	2. 取扱者数						
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上	2) 500人未満	
いつ時点の計数か		令和	7年4月1日 時点				
3. 重大事故							
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人 情報に関する重大事故が発生したか		[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり	2) 発生なし	

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果

特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類						
	項目評価書]		2) 基礎 3) 基礎	項目評価書 項目評価書及び 項目評価書及び	
2)又は3)を選択した評価実施 されている。	も機関につい	ては、それぞれ	.重点項目評価	書又は全項目評価書	において、リスク	7対策の詳細が記載
2. 特定個人情報の入手(作	青報提供ネ	ットワークシス	テムを通じた	入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[十分である]	2) 十分	力を入れている	
3. 特定個人情報の使用						
目的を超えた紐付け、事務に 必要のない情報との紐付けが 行われるリスクへの対策は十 分か	[十分である]	2) 十分	力を入れている	
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	2) 十分	力を入れている	
4. 特定個人情報ファイルの	の取扱いの	委託			[]委託しない
委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	2) 十分	力を入れている	
5. 特定個人情報の提供・移転	(委託や情報	吸提供ネットワー	ークシステムを	通じた提供を除く。)	1]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か	[十分である]	2) 十分	力を入れている	
6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの	接続		[]接続しない()	(手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[十分である	1	2) 十分	力を入れている	
不正な提供が行われるリスク への対策は十分か	[十分である]	2) 十分	力を入れている	
7. 特定個人情報の保管・シ	肖去					
特定個人情報の漏えい・滅 失・毀損リスクへの対策は十 分か	[十分である	1	2) 十分	力を入れている	

8. 人手を介在させる作業	[]人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスク への対策は十分か	<選択肢> (選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。また、複数人でのダブルチェックを行い、リスク対策を行っている。
9. 監査	
実施の有無	[O]自己点検 []内部監査 []外部監査
10. 従業者に対する教育・	啓発
従業者に対する教育・啓発	<選択肢> (選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考	えられる対策 []全項目評価又は重点項目評価を実施する
最も優先度が高いと考えられ る対策	[8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 <選択肢> 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策

変更簡所

日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	更	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
新国政務等区 対政課務 三浦 史洋						301417771 - 171 0 180 71
# 1						
# 特別			MARK -111 2/1	-1 24 MAY -1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
「国連技術						
	1		来只注第10条第7号	来是注第10条第0只		
	4.	因连用和				
************************************	104年6月10日 7. 甲	. 特定個人情報の開示・訂止・利 現存止請求 関連情報	町40番地4 0135-42-2181	町50番地 0135-48-9835	争伐	
### 1	04年6月10日 8.	. 特定個人情報ファイルの取扱 NC関する問合せ			事後	
(大生な) (大生な						
令和7年7月31日	1. 107年10月3日 う	. 特定個人情報ファイルを取り扱 事務	く土地> ①法務局からの登記済通知書に基づき土地台帳を更新する。 ②更新た土地台帳情報の一部を委託業者に提供し、電子データ化する。 ③②で作成した電子データを電算システム・地番図システムに取り込む。 ④賦課に必要な情報(戸籍情報・農地転用情報等)を ⑤姓民等から減免・非課税申請を受付・登録する。 ⑥辨扱通知書作成の委託先に課税情報(紙ベース)を接す。 ⑥辨扱通知書を住民等に送付する。 ⑥酸課情報に基づき、各種証明書等を交付する。 〈家屋〉 ①住民・企業からの申し出、法務局、建築確認、各自治体から家屋情報を取得する。 ②取屋計価システムに入力、電子データ化する。 ③酸課に必要な情報(住所・氏名等)を照会し取得する。 《社民登録のないものの情報を行い、その情報を変厚師価システムに入力、電子データ化する。 ③酸課に必要な情報(住所・氏名等)を照会し取得する。 《社住民登録のないものの情報を住基ネット経由で取得する。 《自住民登録のないものの情報を住基本。 《自住民登録のないものの情報を住基本。 《自住民登録のないものの情報を住基本。 《自住民登録のないものの情報を住基本。 ②課課に必要な情報(住所・氏名等)を照会し取得する。 《自住民登録のないものの情報を住基本。 《自ば、取得したデータを固定資産税システムに別議で情報を行成する。 《自然発動通社に表述を提供する。 ②課税決定者に税額を通知する。 ②課税決定者に税額を通知する。 ②課税決定者に税額を通知する。 ②課税対定者に税額を通知する。 ②に応じて名証明書を発行する。 ②は対資産 ○申告書を仮知資産	固定資産税課税台帳(土地・家屋・傷却資産)の評価・ 誠課・証明書発行・統計処理等を行う。 特定個人情報アイルは、以下の場合に使用する。 ①所有資産の照会 ②賦課および徴収のために行う事務 ③億却資産申告データの入力 ④納稅通知書、課稅明細書の出力 情報提供ネットワークシステムに接続して特定個人情	事前	
会和7年10月3日 1 関連情報	1. 1. う	. 特定個人情報ファイルを取り扱 事務	(2)団体内統合宛名サーバー	(2)統合宛名システム (3)中間サーバー	事前	
・番号法第9条第1項 別表第1の16の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番 号の利用等に関する法律(平成エー五年五月三十一日 法律第二十七号)(以下、番号法)第9条第1号 別 素第24項 行政手続における特定の個人を識別するための番 号の利用等に関する法律別表第1の主務省令 で定める事務を定める命令第16条 ・平成26年内閣府・総務省令第5号第16条 I 関連情報 ・番号法第19条第8号 別表第2の27及び28の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番 号の利用等に関する法律別表の主務省令第五 号)第16条 「情報服会の根拠」 番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供ホットワークに よる情報連携 ②法令上の根拠 「政が情報連携 ②法令上の根拠 ・番号法第19条第8の目に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和六年デジタル庁・総務省令第九 号)第二条表48項			(2)収納管理ファイル (3)歳入管理ファイル	(2)地方税電子申告情報ファイル	事前	
I 関連情報 令和7年10月3日 ・情報提供ネットワークによる情報連携 ②法令上の根拠 ・電子法第19条第8号 別表第2の27及び28の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第20条及び第2 1条 ・電子法第19条第8号 「基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和六年デジタル庁・総務省令第九号) 第二条 表48項			・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令第16条	の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日 法律第二十七号)(以下、番号法) 第9条第1号 別 表 第24項 行政手続における特定の個人を識別するための番号 の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務 を定める命令(平成二十六年内閣府・総務省令第五	事前	
	107年10月3日 4.	. 情報提供ネットワークに よる情報連携	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第20条及び第2	番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和六年デジタル庁・総務省令第九号) 第二条 表48項	事前	